

平成 年 月 日

株式会社三菱総合研究所 環境・エネルギー研究本部
CO2削減・節電ポテンシャル診断事務局 宛

(応募者)

名 称

氏 名

㊟

CO2削減・節電ポテンシャル診断 応募申請書

別添の関係書類を添えて、CO2削減・節電ポテンシャル診断に応募いたします。なお、CO2削減・節電ポテンシャル診断の実施に際し、貴社が派遣する診断機関等を受け入れ、診断等が円滑に実施できるよう配慮いたします。

診断を希望する事業所名 【必須事項】	名称：
ご連絡先（所在地・部署名・お役職名・お名前）※ 【必須事項】	TEL. : FAX : E-mail :

※別紙「個人情報のお取り扱いについて」をご確認の上、同意いただけましたらご記入ください。

診断を希望する事業所の概要

※様式 2 は診断機関候補に開示いたしますのであらかじめご了承ください。

事業者（企業、自治体、法人）名： _____

1. 診断を希望する事業所の概要【必須事項】

事業所名及び 所在地		〒		
業種 (中分類)	コード 番号		温室効果ガス排出量算 定・報告・公表制度に おける特定排出者	<input type="checkbox"/> 特定排出者である。 <input type="checkbox"/> 特定排出者でない。
	名称			
省エネルギー法に よる事業者区分		<input type="checkbox"/> 特定事業者である。 <input type="checkbox"/> 特定連鎖化事業者である。 <input type="checkbox"/> 特定事業者、特定連鎖化事業者ではない。		

※業種は、添付資料（日本標準産業分類）の中分類コード番号と業種名称を記入してください。

※会社案内、事業所案内などのパンフレットがあれば添付してください。

2. 診断の希望内容

計測の希望 【必須事項】	<input type="checkbox"/> 計測ありのコース <input type="checkbox"/> できれば計測ありを希望するが計測なしでも可 <input type="checkbox"/> 計測なしのコース ※ひとつだけ選択してください。
希望する診断機関 【任意事項】	名称： 所在地：

3. 温室効果ガスの排状状況【必須事項】

(1) エネルギーの使用状況（対象年度： _____ 年度）

契約電力	kW		
電力使用量	MWh/年	（内自家発電	MWh/年）

重油 kL/年	灯油 kL/年	軽油 kL/年	都市ガス千 m ³ /年	LPG t/年
その 他燃 料	燃料種類			
	使用量 kL/年 (原油換算)			

(2) 温室効果ガスの排出量 (排出年度：_____年度)

エネルギー起源 CO ₂	t-CO ₂ /年
-------------------------	----------------------

備考：地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度での温室効果ガス排出量の報告方法に準じて記載してください。なお、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の内容は環境省ホームページをご参照ください。

(<http://www.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/>)

(3) 本診断において活用可能なデータや資料がございましたらチェックしてください。
なお、申請時にデータ、資料を同封頂く必要はありませんが、採択や診断機関のマッチング段階でご提出をお願いする場合もございます。予めご了承下さい。

施設の図面

敷地平面図、レイアウト 等

建物の概要

竣工年月、改修年月、階数、延べ床面積 等

設備の概要

主なエネルギー使用機器の仕様 (大型電動機、ボイラ、冷凍機、コンプレッサ等)

生産フロー図、エネルギーフロー図、空調設備図、電気設備図、衛生設備図 等

エネルギー使用状況

月別エネルギー使用量(電気、ガス、油、水道等) (3年分) 等

電力・ガス契約形態 (種別、容量)

契約電力、受電電圧、種別、契約電力・ガス会社名、単価 等

主なエネルギー使用機器の負荷状況

各機器の夏季、冬季、中間期の代表的な日負荷変動 (時間別のエネルギー使用量 or 出力等 (1日分)) 等

建物・施設の運用状況

年間業務日数、業務時間帯、冷暖房期間・時間 等

その他 (具体的に： _____)

4. 本診断において特に診断して欲しいこと【必須事項】

希望する診断の内容	<input type="checkbox"/> CO2削減対策に重点を置いた診断 <input type="checkbox"/> 節電対策に重点を置いた診断 ※どちらかひとつだけ選択してください。
設備の導入・改修に関して	
運用改善に関して	
その他	

「計測ありのコース」「できれば計測ありを希望するが計測なしでも可」を選択の場合、記載して下さい。【必須事項】

具体的に測定して欲しい場所、項目	
------------------	--

5. その他（要望事項、特記事項など自由に記載してください。）【任意事項】

--

日本標準産業分類コード表 (1/2)

大分類コード	大分類名称	コード	中分類名称		
A	農業, 林業	1	農業		
		2	林業		
B	漁業	3	漁業(水産養殖業を除く)		
		4	水産養殖業		
C	鉱業, 採石業, 砂利採取	5	鉱業, 採石業, 砂利採取業		
D	建設業	6	総合工事業		
		7	職別工事業(設備工事業を除く)		
		8	設備工事業		
E	製造業	9	食料品製造業		
		10	飲料・たばこ・飼料製造業		
		11	繊維工業		
		12	木材・木製品製造業(家具を除く)		
		13	家具・装備品製造業		
		14	パルプ・紙・紙加工品製造業		
		15	印刷・同関連業		
		16	化学工業		
		17	石油製品・石炭製品製造業		
		18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
		19	ゴム製品製造業		
		20	なめし革・同製品・毛皮製造業		
		21	窯業・土石製品製造業		
		22	鉄鋼業		
		23	非鉄金属製造業		
		24	金属製品製造業		
		25	はん用機械器具製造業		
		26	生産用機械器具製造業		
		27	業務用機械器具製造業		
		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業		
		29	電気機械器具製造業		
		30	情報通信機械器具製造業		
		31	輸送用機械器具製造業		
		32	その他の製造業		
		F	電気・ガス・熱供給・水道業	33	電気業
				34	ガス業
				35	熱供給業
				36	水道業
		G	情報通信業	37	通信業
				38	放送業
				39	情報サービス業
				40	インターネット附随サービス業
41	映像・音声・文字情報制作業				
H	運輸業, 郵便業	42	鉄道業		
		43	道路旅客運送業		
		44	道路貨物運送業		
		45	水運業		
		46	航空運輸業		
		47	倉庫業		
		48	運輸に附帯するサービス業		
		49	郵便業(信書便事業を含む)		

日本標準産業分類コード表 (2/2)

大分類コード	大分類名称	コード	中分類名称
I	卸売業, 小売業	50	各種商品卸売業
		51	繊維・衣服等卸売業
		52	飲食料品卸売業
		53	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
		54	機械器具卸売業
		55	その他の卸売業
		56	各種商品小売業
		57	織物・衣服・身の回り品小売業
		58	飲食料品小売業
		59	機械器具小売業
		60	その他の小売業
		61	無店舗小売業
		62	銀行業
J	金融業, 保険業	63	協同組織金融業
		64	貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関
		65	金融商品取引業, 商品先物取引業
		66	補助的金融業等
		67	保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)
K	不動産業, 物品賃貸業	68	不動産取引業
		69	不動産賃貸業・管理業
		70	物品賃貸業
L	学術研究, 専門・技術サービス業	71	学術・開発研究機関
		72	専門サービス業(他に分類されないもの)
		73	広告業
		74	技術サービス業(他に分類されないもの)
M	宿泊業, 飲食サービス業	75	宿泊業
		76	飲食店
		77	持ち帰り・配達飲食サービス業
N	生活関連サービス業, 娯楽業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
		79	その他の生活関連サービス業
		80	娯楽業
		81	学校教育
O	教育, 学習支援業	82	その他の教育, 学習支援業
		83	医療業
P	医療, 福祉	84	保健衛生
		85	社会保険・社会福祉・介護事業
		86	郵便局
Q	複合サービス事業	87	協同組合(他に分類されないもの)
R	サービス業(他に分類されないもの)	88	廃棄物処理業
		89	自動車整備業
		90	機械等修理業(別掲を除く)
		91	職業紹介・労働者派遣業
		92	その他の事業サービス業
		93	政治・経済・文化団体
		94	宗教
		95	その他のサービス業
		96	外国公務
		97	国家公務
S	公務(他に分類されるものを除く)	98	地方公務
		99	分類不能の産業
T	分類不能の産業		

個人情報のお取り扱いについて

ご記入いただく情報は、「個人情報」に該当しますので、(株)三菱総合研究所（以下、当社といいます）が、記入いただきました個人情報の保護のため、必要なセキュリティ対策を講じ、適切に取扱います。具体的には、以下のように対応させていただきますので、ご同意の上で、ご記入くださいますようお願いいたします。

1. 個人情報の取扱いは、「個人情報のお取り扱いについて」に従って対応いたします。
2. ご記入いただいた個人情報は、以下の目的のために利用します。
 - (1) CO2削減・節電ポテンシャル診断事業における受診事業所の選定
 - (2) CO2削減・節電ポテンシャル診断事業に関する連絡
 - (3) CO2削減・節電ポテンシャル診断後のアンケートへのご協力をお願い
3. ご記入いただいた個人情報の利用について
 - (1) 2.に示す利用目的の範囲を超えて、お客様の個人情報を利用することはありません。それ以外の目的で個人情報を利用する場合は、改めて目的をお知らせし、同意を得るものといたします。
 - (2) 個人情報を取り扱う業務を外部事業者に委託する予定はありません。
 - (3) 2.(1)に示す目的のため、本事業の委託元である環境省へ提供いたします。
 - (4) 利用目的終了後は、当社管理分については当社が責任を持って廃棄致します。

【個人情報の取扱いに関するご連絡先、苦情・相談窓口】

※開示、訂正、利用停止等のお申し出は、下記窓口までご連絡ください。

株式会社 三菱総合研究所 広報・IR部 広報室

電話：03-6705-6004、FAX：03-5157-2169、E-mail：prd@mri.co.jp

URL：<https://secure.mri.co.jp/MRI/kojin>

【当社の個人情報保護管理者】

(株)三菱総合研究所 代表取締役副社長 西澤正俊

(連絡先 03-5157-2111、E-mail：privacy@mri.co.jp)

- ◆ 当社の「個人情報保護方針」「個人情報のお取り扱いについて」をご覧になりたい方は <http://www.mri.co.jp/TOP/privacy.html> をご覧ください。

お問合せ番号：P026051-002-c